

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ラ・アトレ

コード番号 8885 URL <http://www.lattrait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理部長

(氏名) 島田 隆浩

TEL 03-5403-4880

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	378	△58.9	25	1,114.0	2	—	1	—
24年3月期第1四半期	919	—	2	—	△32	—	△32	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △32百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	100.69	100.50
24年3月期第1四半期	△1,671.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,174	333	10.4
24年3月期	3,050	228	7.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 330百万円 24年3月期 228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020	△46.4	67	359.2	28	—	28	—	1,036.27
通期	2,000	△35.1	127	156.3	47	—	47	—	1,739.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	27,072 株	24年3月期	19,672 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	52 株	24年3月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,782 株	24年3月期1Q	19,620 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	14
5. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション市場は引き続き大手事業者中心の供給が続いており、契約率は好調を維持しております。

一方、首都圏中古マンション市場においては、成約件数は震災のあった前年と比較すると大幅に増加しておりますが、価格面においては従来よりも下落基調が鮮明になってきております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、平成24年2月に受託した新築マンションの販売代理を推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

①売上高

(i) 新築不動産販売部門においては、当第一四半期連結累計期間における実績はありません。尚、前年同四半期は売上高75百万円、セグメント損失は3百万円となっております。

(ii) 再生不動産販売部門では、a) 戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを10戸引渡したことにより、売上高250百万円となり、前年同四半期比491百万円(66.2%減)の減少となりました。またセグメント損失は4百万円(前年同四半期は11百万円のセグメント利益)となりました。

(iii) 不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高85百万円となり、前年同四半期比9百万円(10.1%減)の減少となりました。またセグメント利益は18百万円となり、前年同四半期比11百万円(38.3%減)の減少となりました。

(注) セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものであります。

尚、セグメント別売上高の概況は以下の通りであります。

セグメント別売上高の概況

(単位：千円)

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	構成比	前年同期比
不動産販売事業	818,550	250,766	65.1%	69.4%減
(新築不動産販売部門)	(75,800)	(-)	-%	100.0%減
(再生不動産販売部門)	(742,750)	(250,766)	65.1%	66.2%減
不動産管理事業部門	95,549	85,864	22.3%	10.1%減
その他	25,127	48,644	12.6%	93.6%増
合計	939,228	385,276	100.0%	59.0%減

②営業利益

販売費及び一般管理費は56百万円となり、前年同四半期比50百万円(47.3%減)の減少となりました。

その結果、営業利益は25百万円となり、前年同四半期比23百万円(1113.5%増)の増加となりました。

③経常利益・四半期純利益

支払利息18百万円、支払手数料3百万円を中心に営業外費用が24百万円となった結果、経常利益は2百万円となり前年同四半期比34百万円の増加、四半期純利益は1百万円となり、前年同四半期比34百万円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ123百万円増加し、3,174百万円となりました。これは、増資の払い込みを受けたことにより現金及び預金が74百万円、販売用不動産が27百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第1四半期連結累計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、2,840百万円となりました。これは短期借入金17百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、333百万円となりました。これは、増資の払い込みを受けたことにより資本金が49百万円、資本準備金が49百万円増加したこと、及び利益剰余金が1百万円増加したこと等が主な原因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月14日付の「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した数値からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間における連結四半期純利益は1百万円の黒字を確保いたしました。しかしながらその額は小さく、前連結会計年度末時点で存在していた次期繰越利益のマイナス353百万円はほとんど解消することができておりません。また、当社は平成24年6月29日付の第三者割当増資において99,900,000円の資金調達を実現いたしました。この調達資金と比べても過去の累積損失の額は大きく、財務状態が完全に回復したと断ずることは難しいと言わざるを得ないと考えており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

また、現在の主力事業である「戸別リノベーションマンション」事業においては、多額のプロジェクト損失を計上することはないものの、過去に仕入れた一部の物件については若干の赤字を計上したものもあり、事業の完全なる正常化にはもう一段の改善が必要になるものと思われまます。

一方、第三者割当増資において調達した資金が当社の資金繰りに有利に働くことは間違いないことであり、今後この調達資金を有効活用することによって収益の拡大を図ることができる大いなる可能性を有しております。

また、当社は戸別リノベーションマンション事業のほかに、平成24年2月から他社が開発している新築マンション（平成24年7月完成）の販売代理業務を手掛けており、これにつきましても平成24年6月末時点で27戸の受注残高を有するなど、新たな事業の育成も徐々に効果が出始めております。

このように、当社は財務基盤の改善、事業基盤の強化に努めてきており、着実にその成果は出てきていると考えております。

以上により、当社は、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,632	154,775
売掛金	27,516	12,247
販売用不動産	364,254	391,443
その他	18,759	33,830
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	490,263	591,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,114,735	1,101,874
土地	1,388,865	1,388,865
その他(純額)	4,809	8,636
有形固定資産合計	2,508,410	2,499,376
無形固定資産		
その他	1,705	1,288
無形固定資産合計	1,705	1,288
投資その他の資産	49,975	78,231
固定資産合計	2,560,091	2,578,896
繰延資産	—	4,003
資産合計	3,050,354	3,174,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,420	69,621
短期借入金	455,800	473,400
1年内返済予定の長期借入金	714,268	849,624
未払法人税等	1,689	521
その他	60,705	89,256
流動負債合計	1,309,884	1,482,423
固定負債		
長期借入金	1,309,270	1,157,957
その他	202,677	200,541
固定負債合計	1,511,947	1,358,499
負債合計	2,821,832	2,840,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,515	369,465
資本剰余金	263,813	313,763
利益剰余金	△353,199	△351,207
自己株式	△1,607	△1,607
株主資本合計	228,522	330,414
新株予約権	—	2,960
純資産合計	228,522	333,374
負債純資産合計	3,050,354	3,174,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	919,500	378,143
売上原価	811,025	296,140
売上総利益	108,474	82,002
販売費及び一般管理費	106,335	56,047
営業利益	2,138	25,955
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	36	36
雑収入	71	71
消費税免除益	767	—
営業外収益合計	900	128
営業外費用		
支払利息	26,788	18,185
支払手数料	8,060	3,131
株式交付費償却	—	83
社債発行費等償却	—	31
その他	897	2,569
営業外費用合計	35,746	24,001
経常利益又は経常損失(△)	△32,707	2,081
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,707	2,081
法人税、住民税及び事業税	90	90
法人税等合計	90	90
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△32,797	1,991
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,797	1,991

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△32,797	1,991
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△32,797	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,797	1,991
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,800	742,750	95,549	914,100	5,399	919,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	19,727	19,727
計	75,800	742,750	95,549	914,100	25,127	939,228
セグメント利益又は損失 (△)	△3,628	11,129	30,736	38,238	19,531	57,769

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,238
「その他」の区分の利益	19,531
セグメント間取引消去	△18,096
全社費用(注)	△72,380
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△32,707

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	250,766	85,864	336,631	41,511	378,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	7,133	7,133

計	—	250,766	85,864	336,631	48,644	385,276
セグメント利益又は損失 (△)	—	△4,768	18,962	14,194	43,971	58,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	14,194
「その他」の区分の利益	43,971
セグメント間取引消去	△5,506
全社費用(注)	△50,578
四半期連結損益計算書の経常利益	2,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月29日付で、株式会社南栄開発、One World Asset Management株式会社及びサマーバンク合同会社より第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が49,950千円、資本準備金が49,950千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が369,465千円、資本剰余金が313,763千円となっております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、平成24年7月31日付けで効力が発生しております。

その内容は以下のとおりであります。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、前連結会計年度までに大幅な繰越損失を計上しておりますが、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことにより、財務体質の健全化及び今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実現を目指すものであります。

2. 資本金及び資本準備金の減少の額並びに剰余金の処分の方法

(1) 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

① 減少する資本金の額

資本金369,465千円のうち119,465千円減少させます。

減少後の資本金の額は250,000千円となります。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金263,813千円減少させます。

③ 増加する剰余金の額

その他資本剰余金を383,278千円増加させます。

(2) 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金383,278千円のうち293,408千円減少させます。

減少後のその他資本剰余金は89,870千円となります。

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金を293,408千円増加させます。

3. 日程

(1) 債権者異議申述公告 平成24年6月29日

(2) 債権者異議申述最終期日 平成24年7月30日

(3) 減資効力発生日 平成24年7月31日

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①不動産販売事業における当第1四半期までの契約進捗状況

(i) 契約高及び契約残高 (受注高及び受注残高)

(単位：千円)

当第1四半期	
平成25年3月期 第1四半期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
契約高	契約残高
192,405	43,537

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(ii) 契約進捗率

(単位：千円)

当第1四半期 売上計上分	250,766
当第1四半期 契約済売上計上予定分	43,537
合計	294,303

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。